

Ⅲ. 南アフリカ共和国における調査

第1 南アフリカ共和国の概況

(基本データ)

面積：122 万平方キロメートル（日本の約 3.2 倍）

人口：4,999 万人、人口増加率 1.4%（2010 年：世銀）

民族：ズール族、コーサ族、アフリカーナ、英国系白人、カラード、インド系

言語：英語、アフリカーンス語、ズール語、コーサ語、ソト語等 11 言語が公用語

宗教：キリスト教（80%）、ヒンドゥー教、イスラム教

政体：共和制

議会：二院制（全国州評議会（上院に相当）90 名、国民議会（下院に相当）400 名）

GDP：3,637 億米ドル（2010 年：世銀）

1 人当たり GNI：6,090 米ドル（2010 年：世銀）

在留邦人数：1,385 人（2010 年 10 月現在）

1. 内政

1940 年代後半に法制化され、以来継続されていたアパルトヘイト政策は、国際社会からの非難や制裁、反アパルトヘイト運動の激化を受け、フレデリック・F・デクラーク大統領により、撤廃に向けた改革が進展した。1991 年に関連法が全廃され、1994 年 4 月、南ア史上初めて黒人を含む全人種の参加した制憲議会選挙及び州議会選挙が実施され完全撤廃された。

議会選挙では、アパルトヘイト撤廃を推進したアフリカ民族会議（ANC）が 62% の得票率で勝利し、ネルソン・マンデラ議長が大統領に選出された。そして、1996 年に、新憲法が議会で採択された（1997 年 2 月に発効）。

1999 年 6 月の議会選挙では、与党アフリカ民族会議（ANC）が、前回を上回る 66% の得票率で勝利し、国民議会ではマンデラ大統領の後継にターボ・ムベキ大統領が選出された。2004 年 4 月の議会選挙でも、与党 ANC が約 70% の得票率で勝利し、ムベキ大統領は再任された。

その後、与党 ANC 内において、ムベキ大統領とジェイコブ・ズマ ANC 新総裁との対立が深まり、2008 年 9 月、ANC 中央執行委員会は、大統領任期満了（2009 年 4 月）を前に、ムベキ大統領に対し辞任を要求。これを受け同大統領は辞任、モトランテ大統領が就任した。その後、2009 年 4 月に行われた議会選挙で、ANC は党内混乱にも関わらず 65% 以上の得票で勝利、翌 5 月には、国民議会で選出されたズマ ANC 総裁が大統領に就任し新政権が発足した（モトランテ大統領は副大統領に就任）。6 月にズマ大統領が議会で行った施政方針演説では、国内貧困対策として、向こう 5 年間に取り組むべき優先課題として、経済成長加速化、持続的生計創出、経済・社会インフラ整備、土地改革及び食糧安全保障、

人材開発、保健、治安、国際協力、資源管理、行政サービス向上等を掲げ、経済関係では、中期優先課題を掲げた。

2. 外交

1994年5月の全人種参加型選挙によるマンデラ政権誕生後、同年中にアフリカ統一機構（OAU）及び南部アフリカ開発共同体（SADC）への加盟、英連邦への再加盟を果たしたほか、国連総会の議席を20年振りに回復した。

新興経済国の一員として、2000年九州・沖縄サミット以降G8サミットに毎年参加している。アフリカ諸国で唯一のG20メンバー国でもあり、近年、国連改革、核軍縮・不拡散、気候変動等のグローバル・イシューに関して発言力を強めている。また、ズマ政権は、AU強化やSADCによる政治・経済統合の重視等、アフリカ諸国との開発パートナーシップの促進に重点を置くほか、IBSA（インド・ブラジル・南ア）の枠組みによる新興経済国間の連携強化を軸とした南南協力推進を重視している。なお、2011年4月にはBRICSにも加盟した。

南アフリカは、アフリカ大陸における紛争解決や平和の定着に積極的に取り組むほか、最近ではジンバブエやマダガスカルの和平仲介に主導的な役割を担っている。

3. 経済

南アフリカは、サブサハラ・アフリカの全GDPの約3割を占め、アフリカ経済を牽引している。これまで、19世紀後半にダイヤモンド、金が発見されて以降、鉱業主導で成長し、これによって蓄積された資本を原資として製造業及び金融業が発展していた。しかし、近年ではかつての主力産業であった鉱業（1990年の対GDP比9.7%）の比率が減少を続けている一方、金融・保険（1990年の対GDP比は14.5%）の割合が拡大している。

2006年のGDP部門別内訳は、農業2.7%、鉱工業30.9%、サービス業66.4%であり、先進国同様、南ア経済は第三次産業の割合が高くなっているが、貿易構造は、鉱物資源輸出への依存が依然として高い。なお、輸入では先進国からの機械類の輸入比率が高い。

1997～1998年には、内需の縮小と世界経済の低迷の影響から南ア経済は停滞したが、1999年に入ると景気は回復し始めた。しかし、2002年以降、南ア経済は高金利とランド高に苦しみ、成長率は鈍化傾向を示した。南ア準備銀行は2003年に5.5%の利下げを実施し、プライムレートも11%まで下落したが、ランド高（1ドル＝6～7ランド）は是正されず、輸出産業の業績悪化により、2003年の経済成長率は、前年の3.6%を大きく下回る1.9%（1998年（0.8%）以降で最低の伸び）まで落ち込んだ。その後、景気の低迷は、2003年第2四半期で底を打ち、その後金融政策の大幅な緩和もあり、内需も回復し、2007年の経済成長率は、5.1%となっている。

南アは、1996年に金融政策・貿易の自由化、財政の健全化、諸規制の撤廃を掲げたマクロ経済戦略「成長・雇用・再分配（GEAR）」を策定し、以後、自由化による経済成長路線を歩んでいる。他方、失業は依然として大きな社会問題となっており、1997年の21%以降、20%を越える高い水準で推移している。

2009 年 5 月に就任したズマ大統領は、同年 6 月の議会で行った施政方針演説において、経済成長の加速化を含む中期優先課題を掲げた。

4. 日・南ア関係

(1) 政治関係

- 1910 年 日本の名誉領事をケープタウンに設置
- 1918 年 在ケープタウン領事館（アフリカ大陸初の日本の公館）
- 1937 年 プレトリアに公使館を設置
- 1942 年 第二次大戦により、外交関係が断絶。
- 1952 年 在プレトリア総領事館設置
- 1964 年 在ケープタウン出張駐在官事務所設置
- 1991 年 6 月 人的交流規制の緩和
- 1991 年 10 月 経済規制措置の緩和
- 1992 年 1 月 外交関係を再開、同年 2 月在南アフリカ大使館開設
- 1994 年 残存経済規制の撤廃

(2) 経済関係

①貿易額（2009 年）

輸出 2,670 億円

輸入 4,701 億円

②主要品目

輸出 輸送機械（自動車及び部品）

輸入 プラチナ、パラジウム、合金鉄、石炭、鉄鋼、金（非貨幣用）、木材チップ

(3) 二国間条約・取極

小包郵便約定（1963 年 4 月 6 日署名）

航空協定（1994 年 3 月 8 日署名）

租税条約（1997 年 3 月 7 日署名）

青年海外協力隊派遣取極（2001 年 1 月発効）

科学技術協力協定（2003 年 8 月 28 日署名）

技術協力協定（2011 年 6 月 2 日署名）

第2 我が国のODA実績

1. 対南ア経済協力の意義

南アフリカ共和国は、南部アフリカ経済全体の成長に寄与しているほか、アフリカにおける指導的国家の一つとして、開発分野におけるけん引役として重要な役割を果たす能力を有する。したがって、同国への支援は、同国のみならず、南部アフリカ地域ひいてはアフリカ全体の経済成長のためにも重要である。また、同国のリソースを活用して行う第三国協力により、周辺国に対する多面的かつ効果的な支援が可能である。

2. 基本方針及び援助重点分野等

我が国の援助重点分野としては、①成長戦略のための人材育成、②貧困層の開発促進、③南アフリカのリソースを活用した周辺国への支援（第三国協力）であり、南部アフリカ地域への還元の視点も視野に入れつつ実施していくこととしている。

南アの一人当たりGNIは、我が国の一般プロジェクト無償資金協力の供与水準を超えていることから、草の根・人間の安全保障無償資金協力及び技術協力を中心に支援を実施してきたが、円借款も視野に入れつつ支援を実施していく。円借款については、中進国の支援対象分野である「環境」、「人材育成支援」、「防災・災害対策」及び「格差是正」の4分野のほか、2012年度まではアフリカの経済成長を通じた貧困削減に資する「広域インフラ」、「農業及び農村開発」についても供与対象とし、個別具体的に検討していく。

3. 重要事項等

2006年3月、南アフリカ政府は、2010年以降経済成長率6%を達成し、2014年までに失業率を半減させることを目標とする経済成長加速化衡平化戦略（ASGISA: The Accelerated and Shared Growth Initiative of South Africa）及び同戦略達成に不可欠な人材獲得のための優先的技術・技能取得に関する共同イニシアティブ（JIPSA: Joint Initiative on Priority Skills Acquisition）を策定・公表した。これらは、我が国の対アフリカ支援の柱の1つである「経済成長を通じた貧困削減」の考え方にも合致するものであることから、我が国として可能な限りASGISA/JIPSAの推進に対し協力していく。

4. 参考（一人当たりGNI 6,090ドル、人口4,999万人、2010年、世銀）

(1) 我が国の対南アODA実績（単位：億円）

年度	有償	無償	技協
2005	－	1.90	5.64
2006	－	0.69	4.99
2007	－	1.02	3.36
2008	－	0.94	4.08
2009	－	1.06	4.27
累計	201.45	130.71	80.62

1. 有償、無償はE/Nベース、技協はJICA経費ベース

2. 有償の累計は債務繰延・債務免除を除く。

(2) DAC諸国のODA実績（支出純額、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004	米 94.66	英 87.06	独 56.54	蘭 55.65	スウェーデン 25.58	18.83	459.19
2005	米 116.78	英 70.26	蘭 55.49	独 36.99	仏 28.23	16.10	465.94
2006	仏 158.77	米 140.50	蘭 53.23	独 40.53	デンマーク 25.42	15.92	560.63
2007	米 227.08	仏 105.00	独 101.49	蘭 44.87	デンマーク 20.91	4.67	597.18
2008	米 378.66	独 150.10	英 113.49	蘭 36.26	仏 32.93	3.67	881.25

(3) 最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、E/Nベース）

円借款	無償資金協力	技術協力
		・「鉱山での地雷被害低減のための観測研究」 ・「南部アフリカにおける気候変動予測とその応用」 ・「南部アフリカ医療機器保守管理能力向上プロジェクト」 ・「TICADアドバイザー」 ・「地域保健行政人材育成」

第3 調査の概要

1. マーケットシアターに対する照明機材（一般文化無償資金協力）

（1）事業の背景

マーケットシアターは、1976年に建設され、ヨハネスブルグ市中心部のニュータウンに位置している。同劇場の名称は、1913年以来インド人が経営していたフルーツ・マーケットに由来する。アパルトヘイト時代の1976年7月、マーケットの跡地において廃墟となっていた市場を再建、「闘争の劇場 “Theatre of Struggle”」として、南アフリカにおいて初めてあらゆる人種が参加可能な劇場として誕生した。現在も、Woza Albert、Sophiatown、といった社会派の作風を中心に、質の高い公演が行われており（1シリーズ4～5週間を8シリーズ）、同国の文化芸術の中心的な役割を果たし続けている。

またコンサートも行われており、Hugh Masekelaをはじめ同国を代表するミュージシャンが当劇場で公演するほか、日本人では渡辺貞夫氏が同劇場で公演している。なお、日本大使館と国際交流基金による“ジャパン・フェスティバル”事業では、津軽三味線コンサート、JAZZコンサート、和太鼓コンサート等の会場となり、最近では、2011年8月に舞踏家ジャッキー・ジョブ氏及び能美健志氏と太鼓奏者ヒダノ＝シュウイチ氏によるコラボレーション・コンサートが開催されている。

なお、同劇場には、マンデラ元南アフリカ大統領をはじめとする南ア要人のほか、エリザベス英国女王、クリントン元米国大統領夫妻等が訪問している。

（2）事業の目的

マーケットシアターに照明機材を整備し、南アフリカの文化芸術振興を支援する。

（3）事業の概要

事業名：マーケットシアターに対する照明機材供与

実施時期：2000年度

供与限度額：5,000万円

案件概要：マーケットシアターのメイン・シアターに設置型照明機材を整備した。

（4）現況等

派遣団は、照明機材が整備されたマーケットシアターを訪問した。同劇場では、レベザCEO及び南アを代表する俳優のカニ氏から説明を聴取するとともに、劇場及び供与した照明機材等を視察した。

マーケットシアターは、387 席のメイン・シアター、そしてバーニー・サイモン・シアター、ラーガーシアターといったシアター（各 114 席）がある。このほか、写真工房が運営されている。ODAにより供与された照明機材は、メイン・シアターに設置されており、これらの現状を見たところ、これら全てにODAマークが貼られており、良好な状態のまま正しく活用されているところを見ることができた。また照明機器の動作状況について、同シアターの照明技師によるデモも行われ、全ての機器が舞台を美しく照らしている様子を見ることができた。なお、シアター内のピロティの壁に、日本のODAで供与したことを記念するプレートを見ることができた。



（写真）右端中段に Embassy of Japan の文字が見える

<所感>

説明していただいたカニ氏（Dr. John KANI）は、俳優、演出家、脚本家で、同劇場の財団理事会メンバーであるとともに、現在、南アフリカ国家芸術委員会議長の任にある。また、南アフリカのみならず米英等で広く知られており、1975 年には、米国演劇・ミュージカル界の最高峰であるトニー賞を受賞している。アパルトヘイト闘争をテーマにした作品を数多く演じてきたほか、昨今はアパルトヘイト後の社会における黒人間での格差や葛藤をテーマにする作品（Nothing but the Truth 等）も手掛けている。

なお、本シアターのあるヨハネスブルグ・ニュータウン地区は、ヨハネスブルグ中央駅の西端にあり、周囲の治安状況は必ずしも良いとは言えない。しかし、周囲は人も車も多く、都会の喧騒が感じられる好立地にある。



（写真）マーケットシアターのステージ

2. ソウェト（クリップタウン）

（1）概要

ソウェトは、南アフリカの経済の中心地であるヨハネスブルグ市の南西部に位置し、人口は約 100 万人、国内最大規模の旧黒人居住区である。1880 年代にヨハネスブルグで金鉱が発見されたことを契機に、黒人鉱山労働者が流入したことで居住区が形成されていった。

派遣団の訪れた「クリップタウン」は、最初期の黒人居住区の一つで 1903 年に形成されたところである。その後、アパルトヘイトの強化にしたがって、黒人居住区への強制移住が進み、ソウェトの人口は膨れ上がっていった。

1976 年には、学校におけるアフリカーンス語家庭の義務教育化に反対した黒人学生を中心に大規模な抗議デモが行われ、警察隊の鎮圧により多くの学生が死亡する「ソウェト蜂起」が勃発した。この事件により、アパルトヘイトへの反発が世界的に拡大し、ソウェトの地名は世界的に知れ渡ることとなった。

ソウェトには、訪問したクリップタウンのほか、オランド、ジャブラニ、ダブソンビル、チワエロ、ピムビルといった多くの町から成っている。なお、隣接するオランドには、ソウェト蜂起を記念した「ピーター・ヘクターソン記念館」、ネルソン・マンデラ元大統領が 1946 年から 1962 年まで居住していた家屋が、「マンデラ・ハウス」として一般公開されている。

（2）現況等

派遣団は、ヨハネスブルグのダウンタウンからも近いソウェト東南部の「クリップタウン」を訪問し、鉄道駅クリップタウン至近の舗装されたツォエネ（Tsoene）通り上から南方向を視察、粗末なバラック小屋のひしめいている一帯を視察した。現在、同地区には約 4 万人の貧困層が居住すると言われている。こうした地域は、スクワッターキャンプと呼ばれる。生粋の南ア人が住んでいるというよりも、政情不安の周辺国から大都市ヨハネスブルグを目指して逃れてきた不法滞在者等が多く暮らしているとみられている。他のソウェト内の住環境等は改善が目覚ましいが、これとは対照的に、ここは、バラック建て、未舗装の状態にある。以前は、こうしたスクワッターキャンプが多く見られたが、現在では、あまり見られなくなっている。なお、ソウェト内の住居には一般的に電気・水道・洗面所・風呂等が整備されている。

<所感>

南ア国内の格差問題の一端が垣間見えた。

南ア滞在中、派遣団は、ヨハネスブルグ北部のサントンに宿泊し、大使館レクもサントンに隣接したローズバンクで行われたが、これらの地域の住宅の多くは大邸宅である。またオフィスも高層オフィスが立ち並び、ショッピングモール等も充実し、さらに道路は舗装されるとともに、高級車が多く走るハイウェイで結ばれているなど、先進国と同等レベルあるいはそれ以上の洗練された町並みにあった。

その一方で、ソウェト内は、人口は密集しているものの、未舗装の道も多く、また住宅が多くオフィスがまばらであることから、ソウェトは、商業的な地域というよりも、ヨハネスブルグのベットタウン的な地位にとどまっている印象であった。

ただ、ソウェトの社会資本整備は目覚ましく発展し続けている様子を垣間見た。

勤労世代は、ヨハネスブルグの商業地域と居住地域であるソウェトの間を鉄道やバスで通っている様子であるが、バス停は屋根付きで電光掲示板も備え付けられている、いわば市電の駅のような最新式のバス停が整備されており、社会資本整備は高いレベルで進みつつある。また、ソウェト内部は、訪問したクリップタウン以外では、バラック小屋などは見かけることは無く、一戸建ての建物が、舗装された道路沿いに整然と立ち並ぶなど、小綺麗な街の印象であった。



(写真) サントンのマンデラスクウェア



(写真) ソウェトのクリップタウン

3. FNBスタジアム

(1) 概要

FNBスタジアムは、1986年に着工され、1989年に完成した。ヨハネスブルグ南西部のソウェト地区に位置するサッカースタジアムである（完成当時は8万人収容）。2010年サッカーワールドカップのメインスタジアムとして使用するため2009年に南アとオランダの合弁企業体により大改修された。現在は、スタジアム西側の上部のみが昔のままの形で残されている。観客席数は、9万4,736席で2002年ワールドカップ日韓共同開催の決勝戦が行われた日本最大の横浜日産スタジアム（7万2,327席）より大きい。ただ、ワールドカップ期間中は記者席等を設けるため、8万4,490席となっていた。

2010年のワールドカップ開催中は、開会式と決勝戦（スペイン対オランダ）を含めた8試合が行われた（日本チームの試合は無かった）。

(2) 現況等

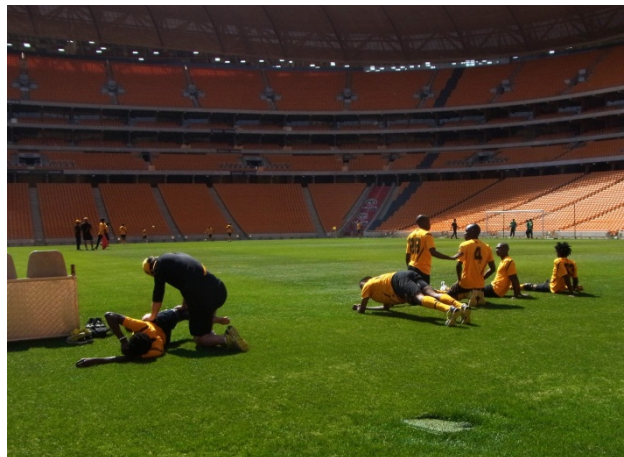
派遣団は、FNBスタジアムを訪れた。スタジアム担当者に案内され、グラウンドや場内施設を視察した。

現在、同スタジアムは、南アフリカ代表のサッカーチーム(BAFA NABAFANA)、そして南アフリカのプロリーグの強豪「Kaizer Chiefs」のホームグラウンドとして使用されている。

この他、コンサートにも使用されており、2011年には、U2、Neil Diamond、Coldplay、などのコンサートが行われている。

スタジアムの所有権は、南アフリカ政府にあり、その運営はヨハネスブルグ市が行っており、「南ア・スタジアム・マネジメント」に管理委託している。スポンサーのFNB（南アフリカの大手市中銀行のFirst National Bank）がネーミング権を保有しているため、正式名称はFNBスタジアムであるが、ワールドカップ期間中は、FIFA規定により一企業であるFNBの名称を使えなかったこともあり、愛称「サッカー・シティ」と呼称され、現在も同愛称で市民に親しまれている。

なお、近隣は、大規模なメッセ会場であるNASRECがあるほか、一戸建てが立ち並び閑静な住宅街となっている。



(写真) 準備運動中の Kaizer Chiefs



(写真) スタジアム全景

第4 現地日本企業関係者等との意見交換

派遣団は、現地日本企業関係者6名（三井物産、三菱商事、丸紅、双日、住友商事、伊藤忠）及び日本貿易振興機構（JETRO）1名と懇談し、日本企業の南アフリカにおける活動状況や今後の取組、民間投資環境の整備の必要性、官民連携の積極的な推進の必要性、TICADの枠組みにおける貿易投資の促進等について意見交換を行った。

出席した日本企業関係者からは、次のような意見が示された。

- ①南アフリカでは、大使館のサポートを受けながら様々な案件が進展していることが特徴である。他方、案件に対する相手国政府の対応が不十分であることが多く、課題はまだ多い。対応が不十分な都度、現地大使館の支援を受けているように、官民連携が不可欠な世界である。
- ②日本のプレゼンスをどう高めるかが課題である。中国、ブラジル、韓国など、各国がアフリカ進出を強めている中であって大きな難題である。日本は、TICAD5に向け、更にプレゼンス向上策を検討しなければならない。相手国政府の許認可に対するハードルは高く、そのような時には、官民連携、あるいは政官民で対処する必要がある。
- ③サブサハラでの投資に当たっては、例えば発電所建設等のインフラ整備の場合であれば、整備した後の的確なメンテナンスの実施などを通じ、中国のやり方との差別化を図るなど、官民が連携してしっかりと対応する必要がある。
- ④民間企業による資源開発に当たって、道路等のインフラ開発が不可欠であり、こうした分野について、特に官側の協力が不可欠である。
- ⑤アフリカで事業を展開する上で、大使館や政府関係機関からの情報提供やアドバイスが非常に役立っている。
- ⑥日本からODAを通じて導入された製品は売っていきやすい。アフリカは伸びていく市場であって、日本がODAを活用して新技術を移転することは相手国にプラスになり、そして、日本の企業が売っていく環境を整えることに通じる重要な取組である。



（写真）日本企業関係者等との意見交換